The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	「中華民国」の政治変動と日本華僑の対応 : 1990年代・国民党系メディア『自由新聞』の論調を中心に
Author(s)	岡野, 翔太
Citation	現代台湾研究. 2021, 51, p. 47-72
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/91285
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【論文】

「中華民国」の政治変動と日本華僑の対応
—1990年代・国民党系メディア『自由新聞』の論調を中心に—

大阪大学　　岡野　翔太（葉翔太）

はじめに

1949年に中国大陸から台湾へと移転した中華民国は、李登輝政権下で民主化と台湾本土化が進展した。それは1990年代に、国民大会代表の改選や中華民国憲法の修正、そして総統直接選挙の実施などを経て実現された。このような政治変動によって中華民国は、全中国規模から実質的に台湾規模へと縮小した。

民主化前、中華民国は「大陸反攻」や「三民主義統一中国」を唱え、海外華僑からの政治的な支持を得るために宣伝活動を展開していた。日本在住の華僑[(1)]もその対象であった。そのような状況のもとで、中華民国を支持する日本華僑の組織は立ちあがってきた。では、日本で暮らしながらこの中華民国との繋がりを深めてきた人々——中華民国支持派の日本華僑は、中華民国の民主化・台湾化[(2)]をどのように捉えたのだろうか。本稿では、国民党系メディア『自由新聞』に焦点を当て、その発行主体や掲載記事の内容から、中華民国の動きに呼応してきた日本華僑が、中華民国の民主化・台湾化についてどのように理解していたのかを明らかにする。

『自由新聞』は、中華民国ならびに中国国民党（以下、国民党）の在日華僑向け工作と宣伝強化を目的として、1954年に東京で創刊された新聞である。『自由新聞』の発行主体は自由新聞社で、経営陣の多くは日本在住の国民党員であった。例えば、汪少庭のほか自由新聞社社長の張和祥（在任1966-1987）と、副社長の劉天禄（在任：1966-1988）は、国民党の中央評議員である[(3)]。1966年より『自由新聞』の編集業務に携わった黄清林は、1988年に劉天禄の跡を継ぎ副社長となった。黄清林も国民党員で、1995年、黄は副社長を兼任したまま、僑選（「海外華僑」枠[(4)]）立法委員に立候補し選出された[(5)]。

この一端を見ても『自由新聞』と、台湾撤退以降も自らを全中国の正統な政府と主張し続けた中華民国を支持していた人々や集団の深い関係が観察できるであろう。その『自由新聞』は現在発行されておらず、2009年頃停刊となった[(6)]。2014年、筆者は『自由新聞』について聞き取り調査を実施した。このとき、ある日本在住の国民党員が「自由新聞社は去年売却された」と語っていた[(7)]。そして、「５～６年前に停刊した」と述べる者もいた[(8)]。実は、刊行から50年以上も続いた『自由新聞』の言論活動が下火になったことは、李登輝政権を経て2000年代以降、国民党以外の政権が中華民国の政権を担うなど、ダイナミック

な台湾政治の変化とは無関係ではない。

『自由新聞』は「日本中華聯合総会」や同会傘下の各地華僑総会／中華総会、そして国民党の駐日各支部の会務動向を報じており、それらの実質的な機関誌の役割も担っていた。日本中華聯合総会は、一般的に「台湾系」あるいは「台湾系華僑」の全国組織と紹介される[(9)]。しかし日本中華聯合総会の構成員は、台湾出身者だけとは限らない。そこには、中国大陸ルーツの人々もいる。具体的には、①戦後に台湾に渡って外省人となった後に来日した者と、②中華民国が中国大陸にあった時期までに来日した人とその子孫である。後者には、現在でも中華民国国籍を保持する者がいる[(10)]。ここで、『自由新聞』で報じられる人びとを仮にも「台湾系」と定義することが、実はそう単純ではないことに気が付くだろう[(11)]。

台湾の僑務政策の対象は従来、台湾出身者に限らず、中華民国遷台前に海外へと渡った中国大陸出身者とその子孫も含まれていた。それが2000年の総統選挙で、「党外」であった陳水扁率いる民主進歩党（以下、民進党）が政権を担うようになると、僑務政策は台湾出身者を重視するものへと変わっていく[(12)]。在外の台湾出身者については、日本でも台湾でも長く「華僑」として捉えられてきたが、今日の台湾では「台湾人アイデンティティ」の台頭とも相まって、「台僑」という言葉が一般的になりつつある[(13)]。言うまでもなく、中華民国が中国統治の正統性を主張していた時期に想定された中国規模の海外同胞と、台湾規模の海外同胞とでは想定される構成員にズレが生じる[(14)]。

2000年以降、日本在住の台湾出身者を指して、「在日台湾人」を研究対象とした論考が蓄積されてきたが、その多くが台湾独立派や中華人民共和国支持派など、中華民国／国民党の台湾統治に表立って異議を唱えてきた在日台湾人に注目したものであった[(15)]。本稿で取り上げる中華民国支持派は「台湾系」といわれるように、台湾と結びついている存在でありながらも、戦後の長い期間中華人民共和国を評価してきた日本の中国研究者の歴史認識[(16)]、そして、その後の台湾住民を主体とした台湾史の登場によって、中華民国／国民党支持の「華僑」の存在は学術界における研究者の関心の外側に沈んでいた。

中華民国遷台後、中華民国の政治・外交環境が何度も大きく変化したことで、日本華僑はその都度、中華民国に対する認識の見直しを余儀なくされてきた。台湾社会で「台僑」という用語が用いられるようになってきた今、かつては「自明」であった様々な価値観も動揺している。本稿では、戦後の日本を生きた華僑が中華民国をいかなるものとして捉えてきたのかについて、1990年代の台湾の政治環境の変化と『自由新聞』の関係を整理することで、今後の検討の足掛かりとしたい。

Ⅰ．国民党の宣伝強化と『自由新聞』の創刊

まず『自由新聞』の発行頻度と所蔵状況について説明しておきたい。同紙は当初、月三

回刊行で発行を開始したが[17]、1988年の時点では毎週二回月曜日と木曜日に発行されていたことが確認される。1995年には毎月二回１日と15日の発行と改められ、1996年より毎月１回15日発行へと変更された。『自由新聞』は一部が国会図書館に保管されている。国会図書館には、1959年10月11日発行の第129号から2009年10月15日発行の第2042号まで所蔵されているが、欠号も多い。そのほか台湾の国立政治大学図書館と、未整理の状態ではあるが神戸華僑歴史博物館にも一部保存されている。

『自由新聞』がどのような経緯で成立し、どのような位置づけにあったのか。中華人民共和国支持派主催の華僑メディアと比較しながら概観したい。

１．中華人民共和国支持派の華僑メディアと台湾出身者

国民党は、孫文の海外での政治活動とそれに共鳴した海外華僑との関係から、日本を含めた海外に支部を設置している。1949年10月に中国大陸で中華人民共和国が成立すると、12月、国民党率いる中華民国は台湾へと撤退した。国民党は1950年８月から1952年10月にかけて大規模な「改造」を実施して陣営を立て直し、台湾を「反攻大陸」の拠点と位置付けた。これにより、海外に点在する国民党支部は中央改造委員会第三組の統括下に置かれた。

多くの海外の国民党員にとって台湾は、国民党の撤退によって初めて縁ができた土地であった。歴史学者の李道緝は、国民党が「華僑に対して「新しい“祖国”」を作り上げ、宣伝した」と指摘する[18]。その点は1950年代初頭の時点で国民党も自覚しており、海外党部の組織改造、人員の派遣、そして党の宣伝強化を図っていった[19]。

国民党の遷台当初、海外の国民党支部において、台湾人の姿はほとんど見られなかった。その理由は二つある。一つ目は第二次世界大戦前まで台湾人は日本統治下にあり、台湾島外に居住する台湾人は「華僑」ではなかったこと。二つ目は、孫文の政治運動を支持した海外華僑の多くは大陸出身で、とくに広東人であった。そのため海外の国民党支部の創設も広東人が中心となったことによる。日本の国民党支部も同様であった。

戦後、台湾が中華民国に接収されたことで、当然、海外の国民党支部に関わる台湾出身者も出現する。例えば、植民地台湾より日本「内地」へと渡った台湾出身者は、戦後の国籍の遷移で新たに「華僑」として生きることになった。台湾出身者と日本にある国民党支部との関係はこのときにはじまる。しかし、日本在住の台湾出身者のすべてが国民党を支持した訳ではなかった。なぜならばその直前の1947年には故郷の台湾で二・二八事件が発生し、国民党による台湾住民への弾圧が横行していたからである。

この状況に対して、台湾出身者のなかには、中華民国を率いる国民党の台湾統治を評価せず、批判的な見解を示した人も少なくなかった。1949年に国共内戦の結果、中華民国が台湾へと撤退すると、日本各地の華僑組織は中華人民共和国支持（以下、人民共和国支持）と中華民国支持に分かれていく。これは出身地で分かれたのではない。前者は、国民党への反発からむしろ台湾出身者が牽引し発展した。また台湾出身者は高学歴者の比率が高か

ったこともあり、戦後初期より華僑団体発行の機関紙の主導権を握っていた。『華僑文化』（華僑経済文化協会）、『華僑民報』（華僑民主促進会）は、台湾出身者が主筆となり、中華人民共和国の成立前後から中国共産党支持の言論を展開した[20]。その後、1951年４月には東京華僑総会より機関紙『東京華僑会報』が発行される。これは人民共和国支持派の代表的な機関紙となる。

東京華僑総会は、戦後すぐに発足し、1946年５月には東京の台湾同郷会と合流した。1951年９月、人民共和国支持の幹部が東京華僑総会の幹部に選出されたことで、中華民国支持派は別途「中華民国留日東京華僑総会」を新設した。分裂後、東京華僑総会は人民共和国を支持する日本の華僑団体の最高組織となった。この東京華僑総会は大陸出身者よりも台湾出身者が多数を占めた。『東京華僑会報』の発行も人民共和国支持のメンバーによって継続され、編集担当は台湾出身の呉修竹であったが[21]、その内容は中華人民共和国の状況や日中友好運動、そして人民共和国支持の華僑団体の動向の紹介や宣伝であった（**写真１**）。『東京華僑会報』は1957年より『華僑報』と改題し、今日に至る。

華侨报

1967年11月1日(星期三)　第389号

売国奴蔣経国の来日反対斗争に起ちあがろう

佐藤政府の反中国策動・内政干渉を粉砕する！

台湾に黒い手伸し，中国再侵略を企む

東京華僑総会　闘争宣言を発表

全愛国僑胞に呼びかける

戦闘的友情に包まれ　盛大な東京華僑総会歓迎集会

損がゆ両国人民の団結　対世界平和を誓

毛沢東思想を反映した　新しい出版に期待

許せぬ反中国陰謀　華僑青年懇談会　蔣国民党を糾明

写真１『華僑報』（1967年11月1日紙面）

自由新聞

蔣総統華誕祝賀盛況

中正堂会館落成　劉天祿氏式典を主宰

復国救民の完成を誓い　蔣総統の長寿を祝う

蔣総統の健康と長寿を祝う

蔣総統華誕を祝う

人物往来

写真２『自由新聞』（1967年11月1日紙面）

２.『自由新聞』の創刊経緯

一方、中華民国支持のメディアはどうか。1951年、国民党の工作員が「駐日党部による海外宣伝の強化」の必要性を蔣介石に宛てて報告し、1953年には日本各地にある国民党支

部の党務指導を担った李穆堂が「東京での華僑向け新聞の刊行」を提案した[22]。『自由新聞』はその翌年に刊行される（**写真２**）。

表１　1988年当時の自由新聞社の役員

氏名	その他の主な役職	氏名	その他の主な役職
李建武	日本中華聯合総会会員代表、中華民国留日東京華僑総会理事	黄清林	日本中華聯合総会会員代表、中華民国留日東京華僑総会副会長、日本華僑報業出版業公会
曹餘堯	旅日寧波同郷会会員	周祥賡	東京中華学校元理事。中国国民党駐東京直属支部常務委員。
魏延年	中国国民党駐日特派員、中華民国留日東京華僑総会理事、留日華僑卓球連盟理事	薛本貴	中国国民党中央評議員、日本中華聯合総会副会長、日本華商総会理事長、福建同郷聯合総会会長
陳昭成	不詳	張建國	東京中華学校理事長、中華民国留日東京華僑総会副会長、留日華僑卓球連盟
黄老生	亜東関係協会東京弁事処新聞広報組組長、新聞局副局長	蔡福江	中華民国留日東京華僑総会理事、中華民国留日台湾同郷会顧問、立川外科医院院長
簡水波	日本中山学会常務委員、日本中華聯合総会会員代表、中華民国留日台湾同郷会顧問、中華民国留日華僑同志会会長、華僑救国聯合総会日本関東分処副主任、中華民国留日調理師聯誼会名誉会長	陶萃権	日本中山学会常務委員、日本中華聯合総会会員代表、中華民国留日東京華僑総会理事、中華民国旅日栄光聯誼会理事長、留日華僑卓球連盟顧問
劉介宙	東京地区三民主義中国統一大同盟主任委員、霞ヶ浦国際ゴルフコース社長	余式瑶	不詳

【説明】①周祥賡は寧波の出身で、1946年当時の東京華僑聯合会長である。役職については、1988年の『自由新聞』中で見当たらなかったため、周祥賡『日本居留四十年』（永順貿易株式会社、1966年）、「駐東京直屬支部舉行執監聯席會議」『海外黨務通訊』第六卷第三期（中国国民党中央委員会第三組、1953年12月）p.6を参照した。②曹餘堯も同様で、「旅日寧波同郷会 成人式長寿会を行う」同第374号（1969年1月21日）を参照した。③「日本中山学会」とは中国国民党の駐日各支部の連合組織である。現在、日本各地にある国民党支部は対外的には「中山学会」の名を用いて活動している。中国国民党駐東京直属支部は別名として「東京中山学会」とも呼ばれる。
【出典】「中華民国留日台湾同郷会 盛大に懇親大会開催」『自由新聞』第1629号（1989年２月13日）、「中華民国留日東京華僑総会新理監事」同第1649号（1989年６月22日）、「日本中山学会座談会を開催」同第1651号（1989年７月８日）、「日本中華聯合総会第23届会員代表リスト」同1653号（1989年７月20日）、「日本中山学会委員 林金莖副代表を歓送」「新聞局局長に黄老生氏任命」同第1665号（1989年９月26日）。「慶祝中華民国七十八年双十国慶」同第1667号（1989年10月10日）。「慶祝自由新聞創刊三十五周年記念」「復国の正論を宏揚し僑社の愛国を啓発する」同第1669号（1989年11月１日）。

これまで、中華民国支持の「右派華僑新聞」には、台湾出身者の蔡長庚が社長を務める『内外タイムス』があった。島田大輔の研究によると、『内外タイムス』では1953年ごろに中華民国の大陸反攻構想に対する揶揄的な社説が掲載され、同時に大衆娯楽紙へと路線を転換した[23]。島田も指摘するとおり、『自由新聞』の発刊は、『内外タイムス』の路線転換と、中華民国政府が日本における「反共」宣伝に『内外タイムス』を利用できなくなった

ことに関連があるものと思われる[24]。

自由新聞社と国民党との関係については、1989年11月１日掲載の李建武「自由新聞創刊35周年記念祝賀会での挨拶」に掲載されており貴重である。この記述を参考に、同社の来歴と国民党との繋がりについて説明したい。『自由新聞』の源流は、1954年に汪少庭が創刊した『自由中国新聞』である。第四号から『自由新聞』と改めた。その後、個人経営の業態が12年続いた。その間、初代社長として宓如卓、二代目には王雲慶が就いた[25]。

1965年に入り、国民党の駐日常務特派員李廉徳が自由新聞社の経営拡大を提案し、汪少庭、張和祥、劉天禄を集め、①株式会社を創設する、②公（政府党制）私（華僑）合営とすることなどを取り決めた。1966年、株式会社自由新聞社が成立し、張和祥と劉天禄が正副社長に就いた。その後、張和祥時期、港区三田５丁目に建設した自社ビルに本社を移転した[26]。なお、自由新聞社ビルには2008年まで「日華資料センター」(2000年代に「台湾資料センター」と改称)が設置されていた。

経営面の「公（政府党制）私（華僑）合営」については、資料の制約もあり、国民党が『自由新聞』に資金を投入していたかどうかは確認できていない。ただ、1980年代に入っても自由新聞社の経営陣と役員は在日の国民党員で占められていることから、国民党と密接な関係があったことが窺える（**表１**）。

次節では自由新聞社の経営陣の経歴と報道姿勢を確認したい。

Ⅱ．自由新聞社の経営陣と読者層

１．経営陣について

創業者の汪少庭は、1899年に現在の安徽省に生まれ、1920年に来日した。来日後、国民党に加入した。日本にある国民党支部は日中戦争で壊滅状態に追い込まれるも、1946年に再建される。党支部の再建時、汪少庭も後押ししたという[27]。個人経営時代の初代社長である宓如卓については、管見の限り詳しいことは分かっていない。二代目社長の王雲慶は浙江省寧波の出身である。1962年当時、王雲慶は中華民国留日東京華僑総会理事、寧波旅日同郷会副会長の職にあった[28]。

表２　株式会社化後の自由新聞社の歴代正副社長（1966～2000年）

社長			副社長		
在任期間	氏名	出身地	在任期間	氏名	出身地
1966～1987年	張和祥	浙江・鎮江	1966～1988年	劉天禄	台湾・台北
1987～2000年	李建武	中国大陸	1988年～2000年	黄清林	台湾・台南

出所）筆者作成。

1966年に自由新聞社が株式会社となり、この時に社長となった張和祥は、王雲慶と同じ浙江省の出身であった。張和祥は1909年に生まれ、若くして来日し、赤坂で中国料理店『山王飯店』を経営した。先述した国民党中央評議員のほか、東京中華学校理事長（1957-1987）、旅日寧波同郷会会長（1960年代中頃）、王貞治華僑後援会会長（1967年）も務めた[29]。

張と同時期に副社長となった劉天禄は1903年に日本統治下の台湾・台北で生まれた。戦前、台北市会議員を務め、1950年に中華民国の商務代表として来日した。その後、日本に生活の基盤を置き、ゴルフ場経営の傍ら、中華民国による日本人向け宣伝雑誌『今日之中国』[30]の刊行業務にも携わった。他方で、戦後直後より国民党に入党し、来日後は国民党駐東京直属支部委員を務め、1963年に国民党中央評議員に就任し、国民党の組織工作会主任、海外工作会（海工会）[31]副主任なども歴任した。なお、息子の劉介宙は、父の日本の事業を継ぎつつ、国民大会代表に選出された経歴を持つ[32]。

黄清林は1932年に日本統治下の台湾・台南で生まれた。1960年代に国民党の中山奨学金を受けて来日し、中央大学に進学した。1966年より『自由新聞』で長く編集に携わった。1988年より編集長兼副社長を務める。このほか『中華日報』特派員、国民党駐東京直属支部委員、日本中華聯合総会常務副代表、中華民国留日東京華僑総会副会長、中華民国留日台湾同郷会副会長などを務めた[33]。1996年から1999年まで僑選枠で立法委員に選出された。立法院の職を辞したのち、1999年から2001年まで国民党海工会副主任を務める。

李建武は張和祥の後任として自由新聞社の社長となり、2000年に94歳で他界するまで、同社を率いた。李建武の出生年と具体的な出生地は不明だが、中国大陸生まれである。李建武の訃報を伝えた記事によると、かれは「抗日戦争の頃青年学生で従軍し、ビルマ戦線で活躍」し、戦後日本占領軍として駐日したという[34]。中華民国駐日代表団（1946～1952）の憲兵隊には李建武の名前が確認できる。李建武は1948年に駐日代表団に派遣され、駐留したと思われる[35]。駐日代表団は、1952年の日華平和条約の締結により中華民国駐日大使館となる。しかし駐日代表団が立ち上がってから大使館になるまでの間に、大陸では中華人民共和国が成立し中華民国は台湾へと撤退した。こうした事情から1950年前後には駐日代表団内部でも、中華民国に反対する者も現れはじめた[36]。李建武がその後、一瞬でも台湾に渡ったかどうかは不明だが、退役後は日本に生活基盤を置いたようである。

以上をまとめると、汪少庭、王雲慶、張和祥は戦前に中国大陸より来日した者で、劉天禄と黄清林は日本統治期の台湾で生まれるも戦後に来日した者である（**表２**）。そして李建武は、戦後ではあるが、中華民国政府の遷台前の時期に来日した。国民党との関係でいうと、汪少庭や張和祥は戦前に日本で加入した。劉天禄と黄清林は戦後台湾で入党した人物であるが、李建武に至っては第二次世界大戦期に国民党軍として従軍経験を持つ。この彼らの多様な国民党経験も、日本における中華民国支持派の華僑が極めて重層的であることを物語っている。

２．読者層と掲載広告

1989年に台湾で刊行された陳鵬仁著『日本華僑概論』では、『自由新聞』について「是我旅日同胞最重要的精神糧食，和獲得國内消息的最主要來源（我が在日同胞にとって重要な精神的支えであり、また国内に関する情報の主要な収集源となっている）」と説明される[37]。『日本華僑概論』は、中華民国に批判的な「共産党派」や「台湾独立派」の組織および、そのメディアについては触れていない。ここで『自由新聞』が議題にされていることは、当時の中華民国政府が『自由新聞』を自陣営とみなし、位置付けていたことを傍証する。

自由新聞創刊35周年を
心からお祝い申し上げます
日本アジア航空社長　岡村　昇

岡村昇社長

自由新聞社創刊三十五週年特刊
傳承中華文化
宏揚民主正義
曾廣順 題

新デザインの日本アジア航空ＤＣ10型機

写真３『自由新聞』
（1989年11月1日付紙面）

また、『自由新聞』の使用言語は日本語であった。そのため『自由新聞』が想定した読者層は主として「旅日同胞」と日本人であったことが分かる。このほか東京華僑総会など対立する組織にも、一方的に無料で送付していたようである[38]。発行部数については目下確認できていない。

また、『自由新聞』に掲載される広告は日本中華聯合総会に携わる人物の経営する企業の名刺広告が掲載される。このほか、中華航空や日台路線を専門に運航した日本アジア航空の広告も度々掲載された[39]（**写真３**）。そして１月１日の元日号と双十国慶節10月10日号には、こうした企業に加え、中華民国駐日公館（日華断交後は亜東関係協会、現在は台北駐日経済文化代表処など）、各地華僑総会や同郷会および、日華（関係）議員懇談会や全国の日華親善協会の名刺広告が掲載されている[40]。ただ明確な親中華人民共和国組織の広告は見当たらない。

元駐日代表馬樹礼によると、日華断交後の日台間をつなぐ人的チャネルは、議員外交を中心に展開され、駐日代表処の林金莖、陳鵬仁のほか華僑の人脈などを使って、自民党各派閥、民社党、新自由クラブ、社民連の議員との間に構築されたという[41]。毎年、中華民国が双十国慶を迎える10月になると、『自由新聞』には、日華（関係）議員懇談会や全国の日華親善協会の名刺広告が掲載された。これがまさに馬樹礼の言う「華僑の人脈」の表れである[42]。

次節では、創刊から1980年代にかけての『自由新聞』の報道姿勢について確認したい。

Ⅲ．報道姿勢と政治的立場

１．日華断交以前

1952年から1972年までの間、日本は「正統な中国」として中華民国と国交を結んでいた。この間、中華人民共和国の駐日公館は日本になく、日本国籍を取得していない大陸出身者と台湾出身者が、「自国」のパスポートを取得しようと思えば、中華民国の駐日公館で申請するほかなかった。とはいえ、1950年代以降、日本では人民共和国支持の組織も台頭し、また一部の台湾出身者が台湾独立運動を展開していた。中華民国は「正統な中国」としてこれらの運動に関わる者を「反体制分子」と見なし、駐日公館を通じて抑圧した。その手段となったのがパスポートの発行・更新の拒否および台湾への帰国禁止措置――ブラックリスト（黒名単）である[43]。この場合、最寄りの国民党支部への始末書の提出[44]や『自由新聞』に一種の転向声明を掲載することで、台湾への帰国が許可された（**写真４**）。

もう一つ注目すべきなのは、自由新聞社は、中華民国の意図する政治宣伝の一翼を担うべく、政府と近い台湾出身者にそれを代弁させたことである。1965年６月、来日から15年近く台湾独立運動を展開してきた廖文毅が、独立運動を放棄して台湾へと帰郷した。廖文毅帰台の翌月、自由新聞は『祖国の呼びかけ――廖文毅氏の帰國記』を出版し、廖の帰国を称える日本在住の台湾出身者の声を掲載した。これは、廖文毅が率いてきた台湾独立運動が「失敗」したことと、中華民国による「反共」の主張の正当さを台湾出身者および日本社会に植え付けることを目的とした[45]。その後、廖文毅の台湾独立運動と関係を持っていた鄭万福や曾源興が、台湾独立運動を放棄した際も、それぞれ『自由新聞』に声明文と関連記事が掲載された[46]。ここから中華民国による「反体制分子」への政治的統制は、『自由新聞』の紙面においても具体化されたことがうかがえる。

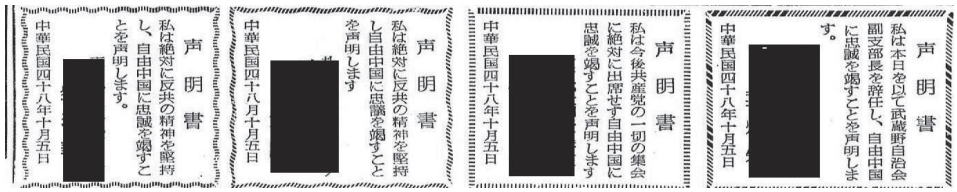

声明書
私は本日を以て武蔵野自治会副支部長を辞任し、自由中国に忠誠を竭すことを声明します。
中華民国四十八年十月五日
[redacted]
声明書
私は今後共産党の一切の集会に絶対に出席せず自由中国に忠誠を竭すことを声明します
中華民国四十八年十月五日
[redacted]
声明書
私は絶対に反共の精神を堅持し自由中国に忠誠を竭すことを声明します
中華民国四十八月十月五日
[redacted]
声明書
私は絶対に反共の精神を堅持し、自由中国に忠誠を竭すことを声明します。
中華民国四十八年十月五日
[redacted]

写真４　『自由新聞』（1959年11月1日付紙面）

２．日華断交後から1970年代まで

日華断交によって、中華民国政府が行っていた反体制派への政治的統制は、ブラックリストを除きほぼ破綻する[47]。それは、日本在住の中華民国国籍保持者の国籍離脱と、かれらの日本国籍取得の動きが加速したことによる。

この外交的な危機によって、中華民国は自国と自陣営の影響力が、在日華僑の間で低下することを危惧した。中華民国支持の華僑総会はこうした情勢を打開するために、それまで構成員を中華民国国籍保持者に限っていた会則を改め、新たに日本国籍を取得した人も構成員の範疇に含めた[48]。これに伴い、各地の華僑総会の上部組織である「中華民国留日華僑連合総会」は、国籍を連想させる「華僑」の名を外し、1972年に「日本中華聯合総会」へと改称した。また、同会傘下の一部華僑総会も名称を改めた。例えば、中華民国留日大阪華僑総会は1977年に「中華民国留日大阪中華総会」とした[49]。

日華断交後も中華民国の影響を受ける組織が存在していることに対して、人民共和国支持派は、これらの切り崩しを進めていくことを表明する。こうして1975年に京都、1976年には神戸と横浜で両派の衝突が見られたものの、各組織系統がどちらか一方に吸収されるということはなく、今日に至るまで並立し存在している。中華民国支持の組織は、日華断交によって一部で構成員が少なくなったが、『自由新聞』は引き続き「中華民国留日〇〇華僑（中華）総会」の動向を報じることで、日本社会に対し自らの支持基盤が猶も強固であるとの姿勢を取った。

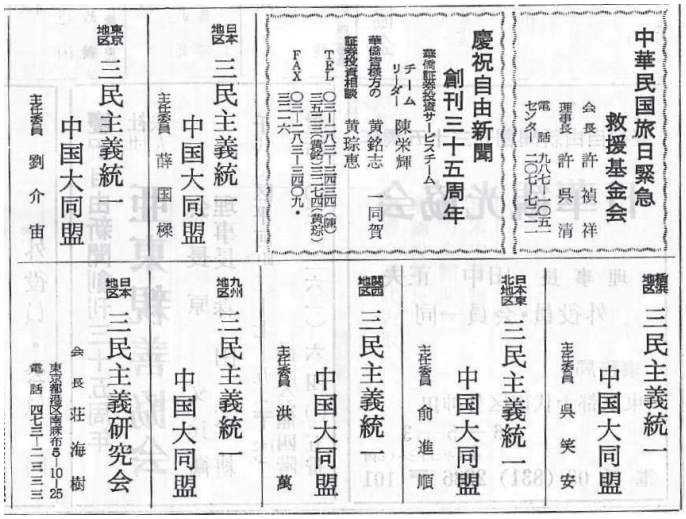
３．1980年代

1980年代に入ると、中国大陸では鄧小平による改革開放政策が本格化した。さらに直前の1979年には米中の国交樹立があり、同時に中国が「台湾同胞に告げる書」を発表して「平和統一」を打ち出した。台湾内部では、1980年代以降、党外の政治勢力が急成長していた。ただし『自由新聞』は党外の政治勢力について正面から報じることは少なく、当然のことながら、国民党の方針を引き受けた。

国民党は共産党の対台湾工作の方針転換を受け、1981年３月29日に国民党第12次全国代表大会で「貫徹以三民主義統一中国案」を採択する。従来の「大陸反攻」からの方針の転換といえる。これを受けて同年10月12月に、国民党の後ろ盾のもと台北で「三民主義統一中国大同盟」が発足した。大同盟の主任委員は何応欽が就任した。発足式典には、双十国慶の祝賀行事に参加するために訪台していた華僑らが参加しており、その場で、かれらの居住国である55の国と地域で「三民主義統一中国大同盟」の支部を設置立することが決まった[50]。

日本では1982年５月19日に、神戸で開催された日本中華聯合総会の連席会議の席上で、「日本地区三民主義統一中国大同盟」が発足する。続けて、東京、横浜、東北（仙台）に分会が設置された（**写真５**）。「東京地区三民主義統一中国大同盟」（1983年４月11日発足）の会長には、自由新聞社副社長の劉天禄が就任した。日本支部立ち上げの目的としては、台湾における三民主義実施の成果を広く伝えるというものであった[51]。「三民主義統一中国大同盟」は官製の組織と言えるが、これだけでなく日本中華聯合総会と『自由新聞』も、当時の中華民国および国民党の方針に寄り添いながら活動を展開させた。もっとも「三民主義統一中国大同盟」の活動は、台湾の民主化の時代に突入し失速する。日本の各支部は

現在活動していない。


中華民国旅日緊急救援基金会
会長　許　禎　祥
理事長　許　呉　清
電話センター　九八七一一〇五一　二〇七一七二二

慶祝自由新聞創刊三十五周年
華僑緊急救援サービスチーム
チームリーダー　陳栄輝
華僑緊急方の緊急救援相談　黄銘志　一同賀
TEL　〇三一八三一三四三四（陳）　〇三一五三三四〇三七四（黄銘志）
FAX　〇三一八三一三四〇九・三二六

日本地区　三民主義統一中国大同盟
主在委員　薛国樑

東京地区　三民主義統一中国大同盟
主在委員　劉介宙

関東地区　三民主義統一中国大同盟
主在委員　洪萬

日本東北地区　三民主義統一中国大同盟
主在委員　俞進順

関西地区　三民主義統一中国大同盟
主在委員　呉笑安

九州地区　三民主義統一中国大同盟

日本地区　三民主義研究会
会長　荘海樹
東京都豊島区巣鴨布5―10―25
電話　四七三一二三三三

写真５．『自由新聞』に掲載された三民主義統一中国大同盟の名刺広告

Ⅳ．李登輝政権に対する中華民国支持派のスタンスと『自由新聞』

台湾では1987年７月の戒厳令解除を契機として民主化が進んだ。そして戒厳令解除直後の1988年１月、蔣経国は現役総統のまま死去し、副総統の李登輝が総統となる。本省人総統の誕生に国民党内部では反発もあったが、李登輝は党内の主流派を掌握し、1990年には国民代表大会を通した間接選挙の結果、第８期中華民国総統に就任する。

李登輝が蔣経国の後を継いでまもなくの頃、日本と台湾との関係は、日華議員懇談会などのように、「以徳報怨」に象徴される従来の日本と「中華民国」との関係を背負ったものが主であった(52)。それが、1990年代に入り民進党との交流など台湾社会の変化と向き合う取り組みも活発化する。1990年１月に東京で開催された『第一回台湾問題国際シンポジウム』とその全記録を収録した吉田勝次編『海図なき航海――一九九〇年代の台湾』はその里程標といえる(53)。さらに1994年に刊行された司馬遼太郎の『台湾紀行』などを一つの契機として、日本では台湾や李登輝に関連する一般向け書籍が増えていく。日台間の準公式チャネルも台湾政治社会の「台湾化」とも相まって、「日華」が周縁化し「日台」が徐々に主流となっていく(54)。

1990年代初頭から中頃にかけて、李登輝は大陸との関係改善を図りつつ、積極的な外交活動を展開した。前者は1992年のいわゆる「九二共識」と1993年の辜汪会談で、後者が「休暇外交」とも呼ばれるフィリピン・タイ・インドネシアへの非公式訪問である(55)。

では、台湾の政治環境の変化と日本における「日華」の終焉に、『自由新聞』はどのように対応したのだろうか。本節では、1990年代の『自由新聞』の記事と社説を対象にして、「中華民国」をめぐる表象と認識ついて考察する。

以下では時系列に、「動員戡乱時期臨時条項」を廃止した1991年、次に第一回総統直接選挙を実施した1996年、そして李登輝が両岸関係について「特殊な国と国の関係」と発言した1999年を見ていく。

1. 動員戡乱時期臨時条項の廃止と憲法修正（1991年）

1990年３月の野百合学生運動は、台湾社会において国政改革の機運をもたらし、その後の民主化の契機にもなったと評される[56]。このころの中華民国は中国ナショナリズムを継承していた。それは1991年２月に国家統一委員会が「国家統一綱領」を採択したことからも窺い知れる。他方で、1991年５月、李登輝は「動員戡乱時期臨時条項」を廃止し、中華民国憲法増修条文を公布した。これで「万年国会」といわれた第一期国民大会の問題も解決された。台湾の有権者は身の丈にあった国会を手にし、「中国」としての「中華民国」の形骸化が進む[57]。

ここで、『自由新聞』の報道から同時代の台湾政治環境の変化を辿ってみたい。『自由新聞』1991年１月14日付の紙面では、「四月の国民大会臨時会と年末の国大代表選挙 今年最大の政治的課題」という題目で、「この二つの政治課題は中華民国が今年通過しなければならない政治的関所」と表現する。そして「国民党の続投」と「国民党提出の改憲案」が採択されるかどうかが重大な問題となると強調した[58]。さらに動員戡乱時期臨時条項の廃止前には、「動員戡乱時期終止後も中共はわが国の安全の脅威」という李登輝の言葉及び、郝柏村が中国共産党に反対する基本政策の不変を述べたことで「動員戡乱時期終止後も台湾海峡は交戦状態継続」という題目が一面に掲載された[59]。続いて外交部長銭復の「外交政策面で重大な変化を加えることはない」との考えも伝えられている[60]。

国民大会代表や立法委員における「僑選」枠についても台湾内外で議論を呼んだ。とくに、民進党は「僑選」は「国民の義務を果たしていない者を選出することになる」と反発を示していた[61]。日本においても、親中華民国の華僑団体の関係者から僑選の議員が選出されていたため、『自由新聞』はこの問題を注視する。同年４月４日付の社説では、憲法増修要点で、国民代表及び立法委員の僑選委員枠が増やされなかったことに触れ、「僑選民意代表はわが国（筆者注：中華民国）独特のもので、世界ではわが国の華僑のような事例はない。従って、過去僑選制度に弊害があるからといって根本から取り除くようなことがあってはならない」と説く[62]。

憲法修正の動きが本格化すると、社説の欄では「憲法改正は蔣公の未完の志の完成のため」との見出しで、国民大会前に台湾のメディアが、蔣介石のかつての北伐や大陸時期の中華民国が訓政を終えて憲政を実施した「艱難」な過程について一言も触れていないことを指摘した。そして蔣介石が健在であれば彼が大陸に持ち帰る憲法は臨時条項であること、

「(筆者注：中華民国が大陸に戻った後で行われるであろう）戡乱時期の終結で臨時条項はいずれ自然に消滅することになっていたものである」との説明がされた[63]。台湾の政治環境は日々変化していたが、辛亥革命に至るまでの孫文の革命への支援など「中華民国」を形成した国民党の歴史を背負う海外の「華僑」の側から見れば、国家の統一問題に関心が向いていたようである。

李登輝はかれらへの配慮も示していた。例えば、李登輝は1992年11月、台北を訪れた世界各地の僑務委員[64]一行と接見している。李登輝は、かれらに向けて台湾独立は「自滅へ突進する道にすぎない」と述べ、「中華民国の堅持が国策である」ことと「それへの懐疑は許さない」と演説している[65]。

さらに1993年7月12日と14日に、李登輝はそれぞれ「在米華僑団」と「在フィリピン華僑団」と総統府で接見した。このとき李登輝は自身について「中華民国総統であり、台湾の総統ではない」と言い、さらに「選挙で台湾省籍当選者の人数が増えるのは当然で、だから李登輝が台湾独立に組しているとみるのは間違っている」(原文ママ）とも述べた[66]。当時、アメリカ在住の「華僑」内部では、1993年に国民党から離党した趙少康や郁慕明らが「新党」を結成したことを受け、「新党之友」なる組織が立ち上がっていた。この組織は一時期、アメリカの29か所に誕生したという[67]。

本人の本音は推し量れないが、当時、李登輝は海外において中華民国の革命の歴史を重んずる人びとに向け、切り捨てないと強調していたのである。フィリピンの「華僑」は90%以上が福建省ルーツである[68]。そして在米の台湾独立運動家もこのころ僑務委員会とはほぼ関わりをもっていない。このとき李登輝が接見した在外僑胞の多くは台湾ルーツでないと推察される。『自由新聞』は以上の報道のほか、李登輝の「われわれが台湾の独立に反対する立場は永遠に変わらない」との言葉を囲み記事にして強調していることから、当時、台湾独立には反対のスタンスを取っていたと考えられる[69]。

２．総統直接選挙と「日本李登輝総統之会」の結成（1996年）

1996年には総統直接選挙が実施されたことで、中華民国の国家体制は台湾規模へと移行する。それでも、李登輝は国民党の主席であり、中華民国の総統であったことから、『自由新聞』は李登輝を好意的に取り上げていた。日本在住の国民党員や中華民国支持の華僑総会のメンバーも同様の傾向にあった。例えば、1994年は国民党が結成100年の節目を迎えた年、日本では中山学会（国民党支部の対外的な呼称）が記念行事を催した。同年、国民党中央評議委員兼日本中華聯合総会会長の薛国樑は、『自由新聞』（1994年11月21日付）で李登輝に対する雑感を次のように述べた[70]。

> 中国国民党の近年来の民主改革と成功にふれる場合、われわれは李主席登輝先生が主導して果たしてきた役割を肯定しなければなりません。彼は「百年の古い店」である中国国民党に新しい再生の民主化契機を開拓した。

薛国樑は台湾出身で、僑選の立法委員を務めた経歴を持つ。薛はまた李登輝が就任５周年を迎えた1995年５月に、「李総統登輝先生就任五周年慶祝帰国表敬団」一行27人を率いて李登輝を表敬訪問した[71]。訪問前、薛国樑はその訪問理由についてこうも述べている[72]。

> 直々李総統に次届総統に参戦、連任し全国民をリードし引きつづき各種の改革を進め、李総統の『大台湾を経営し、新中原を建立する』目的を達成するよう懇請する。

それまでの『自由新聞』の論調と比べると、薛国樑は李登輝を評価していたといえる。1995年８月、李登輝は国民党主席として海外党務工作座談会に出席し、訪台した在外の国民党員らに向けて「台湾人は中国人である」と強調しつつ、「もしこの言葉をみんなが用い

僑界の期待に応える新聞　正確・公正・責任報道の実践

団結就是力量！
留日台湾同郷会

華僑新報

1/25（木曜日）1996 月刊 128号

財団法人 寧波旅日同郷会
理監事評議員一同
東京都中央区銀座6丁目13番7号

恭賀新禧　中華民国開国85周年春節特刊（1996年）

総統直選

李登輝総統の有利と優位は依然不動の様相

李登輝氏に3氏挑戦　無所属2人が署名提出

民進党との連立はないが同党の選挙協力は有りうる

台北市長、訪米を計画

写真６『華僑新報』（1996年1月25日付）

たくなかったなら『新台湾人』と呼んでもよい」と述べた[73]。海外党務を司る中央委員会海外工作会主任の程建人は1996年２月、訪米して現地在住の国民党員と会談した際に、この発言に触れながら、国民党が「反共反台独」の立場にあることを強調した[74]。

ただ、日本の場合は「新党」の支持組織は勢力を拡大せず、中国国民党主席・中華民国総統として李登輝を支持していた。このことは先述の薛国樑の言葉のほかに、『華僑新報』や、台湾出身で国民党東京直属支部委員の林雪美が著した回想録からも見て取れる。

『華僑新報』は中華民国留日台湾同郷会の元会長である楊文魁が発行人を務めた。同紙には日本中華聯合総会傘下の華僑総会も多数広告を掲載していることから、『自由新聞』同様に中華民国支持の日本華僑メディアの一つに位置付けられよう。この『華僑新報』は李

登輝を肯定的に評価し報じる傾向にあった。1996年の総統直接選挙を控えた『華僑新報』１月25日号では、李登輝の扱いが大きく、「李登輝総統の有利と優位は依然不動の様相」と伝えている（**写真６**）。そして林雪美は1996年に回想録『台湾第一位民選女鎮長的心声』を著した際に、李登輝について「先総統蔣公が中華民国の救世主なら、李総統は台湾人の救世主である」と評価した。その理由としては、李登輝が「主権在民」を掲げ党国元老の引退と新世代の育成を進めたことを挙げている(75)。

第一回目の総統直接選挙が近づくと『自由新聞』における総統選挙に関する報道は、実利にかなっていく。それは総統選挙において在外国民の選挙権が認められたことにもよる(76)。『自由新聞』1995年10月25日の紙面では、「中華民族五千年来初の正副総統直接選挙に海外僑民も初めて選挙権を行使することができることになった」と報じている(77)。こうして海外僑胞も票田となったことで、国民党の海工会は、海外での選挙運動と李登輝・連戦ペアの後援会組織の結成を後方から支援した(78)。日本では1995年10月15日に「日本地区李・連後援会」が結成され、薛国樑が会長に就く(79)。

そして1996年３月23日、台湾で初めての総統直接選挙の投開票が行われ、李登輝が当選した。同年５月20日、李登輝は第９期総統に就任する。就任翌月の『自由新聞』は、李登輝が就任演説で「海外にいる中国人を忘れるようなことはありえない」と述べたことに触れている(80)。このとき新たに就任した僑務委員長の祝基瀅は、所信表明演説で「国内の政治情勢が急速に発展しており、国内と国外とでは若干面での認識に多くのギャップが生じている」と述べ、海外僑胞が「(台湾）国内の若干現象に対し、常に戸惑いと疑問を抱いている」ことを指摘した(81)。ここからも祝基瀅の演説はアメリカなどにいる華僑(独立運動を展開していない人びと)の動きを念頭に置いていたと思われる。

とはいえ国民党主席であり中華民国総統である李登輝に対して、日本中華聯合総会や日本在住の国民党員は、『自由新聞』で批判的な意見を寄せることなく受け入れた。1996年９月には、日本中華聯合総会傘下の華僑総会構成員や在日の国民党員が中心となり、東京や大阪で「李登輝総統之友会」が立ち上がる。東京では９月23日に成立した。名誉会長には駐日代表の荘銘耀、会長は新たに日本中華聯合総会の会長となった台湾出身の蔡仲秋が就き、副会長には黄清林が就任した。

この時点で『自由新聞』の報道姿勢は、読者に対して李登輝政権の情報や民主化された台湾がどのような状況に置かれ、今後いかなる道を進むべきなのか指針を提供するものへと変わっていく。

３.「特殊な国と国の関係」発言（1999年）と政権交代（2000年）

1996年の総統選挙が終了すると、李登輝は翌年に台湾省を凍結し中華民国の「台湾化」を進める。そして1999年７月、李登輝は両岸関係を「特殊な国と国の関係」と発言し、台湾の位置づけにも大きく踏み込んだ。この発言は政府内の調整と協議を経ておらず、李登輝の独断とも言われる(82)。1999年７月17日付の『自由新聞』社説で、「特殊な国と国の関

係」は「事実」の表明であるとし、さらに台湾の人びとが政府の再三の説明を経て「態度も疑問視から一転して支持となったこと」が紹介された。そのうえで、台湾の一部メディアや政治家の発言を指して、この発言を「曲解して」解釈することは「中共がわれわれの生存空間を圧迫している趣旨に相互呼応する」と批判した[83]。

ここまで検討してきたことからも分かるように、1990年代中頃まで『自由新聞』が好んで取り上げるトピックの多くは、李登輝の「台湾独立」否定や「台湾人が中国人であること」を認める発言であった。それは主にアメリカを念頭とした華僑向けの言葉であっても、日本において「中国」としての中華民国と結びついてきた華僑をひとまず納得させる効果を発揮した。一方で、社説で「特殊な国と国の関係」を「事実」との見解を示したことは、『自由新聞』は中華民国の指導者が誰であれ、常にその体制と主張を受け入れていたことを表している。

（1）　第1942号　自由新聞　中華民國89年（2000年）10月10日（火曜日）

自由新聞

中華民國双十國慶

留日華僑各界各地で盛大に国慶を祝う

陳総統、国慶題詞よせる

社説　中華民国八十九年　双十国慶盛況と所感

総統用印

国慶献辞　中華民国北北桃経済文化代表処　代表　羅福全

唱導民主自由　注重人権法治　唐飛

中華隊得銀1銅4獲得

連戦国民党主席11月訪米

自由新聞社　〒105-0073　東京都港区三田　5丁目18番12号　電話（3440）1526～7番

備考欄参照

右からシドニー・オリンピックで重量挙げで銀メダルを獲得した登録

写真７『自由新聞』（2000年10月10日付）

集団への帰属の欲求を考察したアミン・マアルーフは、人は自分の先祖や民族の伝統に由来する「垂直的な」遺産より、同時代人に由来する「水平的」な遺産に影響を受けやすいと述べる[84]。中華民国の建国の歴史を垂直的な遺産とすると、台湾での一連の政治改革は「水平的」なものといえる。ただ、薛国樑や林雪美など台湾を出自とする国民党員からすると、台湾は「故郷」ともなる。「故郷」について社会学者のアルフレッド・シュッツは「出発点であり、また到達点」で「戻りたいと思うところ」とし、「そこを離れたことがな

い人、そこから離れている人、そこへ帰ってくる人にとって、それぞれ全く別物」で、「故郷を離れている人にとって、故郷での生活はもはや直接に達することの出来ないもの」と定義する(85)。

1990年代中頃以降、『自由新聞』を見る限り、薛国樑や林雪美は李登輝政権を経て変化する「故郷」に呼応しようと努めていたように思われる。また2000年の総統選挙で民進党の陳水扁政権が誕生し、李登輝が総統を退くと、同年４月15日付の『自由新聞』の社説では李登輝の功績が称えられ、次の５点が功績として挙げられた。それは李登輝の「ねばり強い指導力」、「民主化の達成」、「中華民国の生存と発展の確保」、両岸関係を「特殊な国と国の関係」と位置付けたこと、「生命共同体論」論を提示したことである(86)。

2000年以降については今後の課題とするが、『自由新聞』は民進党政権を批判せず、中華民国の総統として陳水扁の動向を伝え、かつて台湾独立運動を展開していた羅福全が駐日代表となっても、双十国慶節の時期には中華民国の駐日代表として、羅の祝詞が掲載された(**写真７**)。

李登輝は2000年３月に国民党主席を辞したが、『自由新聞』はその後も李登輝の動向を取り上げた。2000年10月10日付の『自由新聞』社説では、李登輝の訪日について「李登輝前総統がスムーズに来日することができるか否かは、日本政府の考慮いかんにかかっているといえる。とくに中共の妨害に対して、日本政府がそれをどう排除して正しい決断を下すかを皆が注意深く見守っている」と記された(87)。後の国民党と李登輝の決裂は知られているところだが、『自由新聞』において李登輝を批判するような記事も見当たらなかった。『自由新聞』は中華民国の政治変動に寄り添いながら、民進党に意義を唱えることもなく、2009年に停刊するまで、駐日代表処や中華民国支持派の華僑団体の動向を報じた。

おわりに

1954年の創刊から2009年の停刊まで、『自由新聞』は約55年間、中華民国政府の主張を受容し、華僑に対して中華民国の国家の方向性を伝えてきた。『自由新聞』は国民党の肝いりで立ち上がり、経営者も在日の国民党員であったことから、同紙が中華民国に寄り添うのは、当然のことであった。

また、『自由新聞』は中華民国の主張や外交・僑務政策の現状を紹介したほか、中国国民党駐日各支部、駐日公館、そして日本中華聯合総会とその下部組織である各地の華僑総会の会務動向を報じた。『自由新聞』で取り上げられる華僑組織は、中華民国との密接な関わりのもとで活動を展開していた。こうした組織の構成員は、台湾出身者のほか、国共内戦後に大陸から台湾へと渡った外省人でその後来日した人もいれば、中華民国が大陸にあった時期までに来日した人とその子孫もいる。大陸出身者にとっての中華民国は中国全土を含む「中華民国」であり、台湾出身者からすれば故郷を実際に統治する「国」となる。

中国全土を統治する中華民国は、1949年以降、すでに過去のものである。しかし、台湾に移転しても1952年から1972年までは「中国の正統政府」として日本とも国交を有してきた。全中国、そして中国の正統政府としての「中華民国」はたしかに虚構と言えるが、台湾・澎湖・金門・馬祖を統治する政府として今なお現実に存在する。その「国」を何と呼ぶか。それを「中華民国」として認める人びともいれば、台湾独立派のように「中華民国」を国号から外したいと願う人びともいる。また、中華人民共和国支持派からすると、中華民国が1949年以降も存在していることと、そして台湾が大陸とは別の政治実体として機能していることについては、認められないものであろう。

「中華民国」という存在に疑義を持つ人びとからすると、『自由新聞』は政治的に国民党に偏ったメディアとして映るかもしれない。たしかに中華民国は長い間、台湾で戒厳令を敷き、強権的な政治を展開した。そうした中華民国に寄り添ってきた華僑は、見ようによっては独立運動などの反体制の動きに対して、「抑圧を加えた側」と言えるだろう。しかし、中華民国に寄り添ってきた結果、中華民国そのものの政治変動によって今度はかれらが周縁化されてしまった。

台湾化の進んだ今日の台湾社会においては、台湾の海外移民を指して「台僑」という言葉が一般的になりつつある。それと同時に、台湾社会のなかで、海外には中華民国と結びついた中国大陸出身者がいること、そして台湾出身者のうちに「華僑」を自称する者がいることについて違和を感じる世代が現れている。

「中国規模」の中華民国から縮小した今日の台湾社会にとって、大陸出身者をも含む中華民国支持派の日本華僑やその組織の存在は重荷かもしれないが、人権・多文化を考慮していくことに国家の価値を求めていくのであれば、無視してはならない存在であろう。台湾とは友好関係にあるはずの日本において、その日本にいる台湾人にとっての「我々」とは誰なのか。日本における中華民国支持派の華僑の存在は、台湾社会が「台湾」として誰かを規定しようとする際、こぼれ落ちていきかねない人びとがいることを示唆してくれる。2009年の『自由新聞』の停刊は、かれらが周縁化された結果から生じたものと思われるが、詳しい検討は次の課題としたい。

【付録】1996-2000年間の『自由新聞』に掲載された李登輝関連の記事（一部）

日付	号数	記事タイトル
1996年6月15日	第1890号	中華民国建設に海外華僑を忘れない：李総統就任演説で強調
		李総統、帰国祝賀僑胞を接見
		在日台湾商工会議所　総統就任祝賀団帰国
		李総統登輝先生の就任演説文の要旨：中国人が中国人を助ける新局面へ
1996年8月15日	第1892号	李総統国代の国是建言聴取
		李総統国民大会で国情報告行う

		李総統登輝先生の国民大会での国情報告：国家建設での新高峰登る
		李登輝総統、加瀬英明氏著「これからのアジア」のまえがき
1996年9月15日	第1893号	李総統世界台商会聯合会代表を接見：国家競争力引き上げへ
		李総統、留日台湾同郷会表敬団を接見：祝僑務委員長の案内で
		李登輝総統友の会：23日成立大会開催
1996年10月10日	第1894号	（社説）主権在民を誇る中華民国85年国慶（東京李登輝総統友の会）
1997年2月15日	第1898号	李総統、国家発展の三大重点を掲示す：報道関係者との懇談で
		李総統、中華民国86年元旦祝辞を発表：未来の発展重点4項目提出
1997年3月15日	第1899号	（社説）李登輝総統が提唱している「心霊改革」とは何か
		李総統、指川理事長に授勲
1997年4月15日	第1900号	多国間の安保の連盟機構建立を：李総統大英百科事典で
		李総統、連副総統ダライラマと会見
		（社説）李総統登輝先生帰国学者に語る
		李登輝総統、秋谷創価学会会会長一行を接見：林金茎亜協会長が同行
		李総統国建会訪問団を接見
1997年5月15日	第1901号	再選の意思がないことを改めて強調：李総統15日の記者会見で
		李総統登輝先生就任一周年記者会見を行う：現状改善、将来への方針を示す
		李総統、華商研討会で挨拶
		ア太李登輝総統友の会19日帰国
1997年6月15日	第1902号	人民国家利益重視協商で憲法改正へ：李主席が動員令下す
		李総統の訪日を促す日本の民意
		李総統、友の会団員を接見
		李総統登輝先生就任一周年記者会見を行う：現状改善、将来の方針示す
		李総統、有馬村上議員を接見
		日華懇李総統の訪日に尽力
		李主席中央民意代表党団証書授与
1997年7月25日	第1903号	人民こそが改憲の最終的に勝った人：李総統国情報告で指摘
		文藝春秋李登輝総統を紹介
		李総統登輝先生の国民大会での国情報告全文：与野党協力で政党政治成熟
1997年8月28日	第1904号	新内閣の四つの重点工作を示す：李総統海外代表を歓迎
		李登輝氏国民党主席に連任
		李総統民主党議員団を接見
		李総統新進党議員団を接見
1997年9月23日	第1905号	三つの理念に基づいて改革を推進して来た：李総統、友の会で強調
		（社説）多大な成果を収めた李総統の太平の旅
		李総統明年正式にアフリカ訪問へ
		李総統登輝先生の国民大会での国情報告：与野党協力で政党政治成熟

		李総統パナマ運河世界会議で一番目に演説：7日両洋会議センターで
1997年11月15日	第1907号	中華民国は主権の独立した国である：すでに86年存在している
		李総統が語る今後の台湾と日本への期待
		八十六年僑務委員全員会議15日開会：李総統18日委員を接見
1997年12月15日	第1908号	急を戒め忍を用い穏健に遠方へ進む：李総統国統会で重ねて強調
		李総統、僑務委員全員を茶会に招く
		李総統友の会設立一周年記念会開催：日本中華聯合総会忘年会も
		李総統、日華文化協会宇野精一会長を接見
		李登輝総統が語る今後の台湾と日本の期待：アジア・オープン・フォーラムで
1998年2月15日	第1910号	東京李登輝総統之友会帰国表敬団：3月22日～25日四日間
1998年5月26日	第1913号	李総統ナウル大統領共同コミュニケに調印
		李総統、八代英太衆院議員を接見
		李総統馬紀壮資政告別式に参列
		名彫刻家王英信氏の作品　李総統ゴルフ像東京美術館で展出
1998年7月15日	第1915号	李主席馬英九呉敦義両候補者を接見
		今秋の辜汪会談で李総統の大陸訪問も議題に
		李総統チェコ大統領夫人を接見
		李総統山中貞則衆議院を接見
1998年8月15日	第1916号	李登輝総統第三期国民大会第三回大会で「国情報告」行う：新世紀へ邁進する自身獲得 急がず忍耐強くは成功：李総統が国民大会で言明
		李登輝総統の第三期国民大会第三回大会での国情報告：一九九八年七月二十七日 李総統、台商の対国家貢献を肯定
1998年9月15日	第1917号	国民党第15届二中全会8月22日～23日台北で開催：李主席公平正義生命共同体建立強調 李主席三つの同時選挙後任候補を激励
		李総統放華民主党国会議員団を接見
		李登輝総統の第三期国民大会第三回での国情報告：一九九八年七月二十七日
1998年10月10日	第1918号	李登輝総統の双十国慶題詞
1999年1月15日	第1921号	国内と両岸の安定に必要なものは何か：李総統が国民大会で新台湾人主義を強調 （社説）李総統と焦仁和僑務委員長の元旦祝辞を読んで
		李総統、武藤亀井衆院議員を接見
		李総統、服部礼次郎交流協会会長を接見
1999年2月15日	第1922号	今年は経済金融システムの再構築に専念：李登輝総統が春節談話で表明
1999年3月15日	第1923号	国際社会へ貢献を望む決意を改めて表明：李登輝總統各国駐華大使との宴会席上で 党主席としての大陸訪問可能性排除しない
		李登輝総統之友聯誼会蔡仲秋団長一行35人3月21日帰国表敬

1999年4月15日	第1924号	李総統、初訪華のカーター元米大統領を称賛：連副総統逆境の中での発展を強調 国民党8月21日か22日に総統候補決定か
		李総統留日台湾同郷会帰国表敬団詹徳薫団長一行接見
		李總統登輝先生の日華大陸問題研究会議への祝辞3月29日京王プラザホテルで
1999年5月15日	第1925号	（社説）李総統新書「台湾の主張」で未来のリーダーへの期待明示
		李總統が指摘：中国大陸の民族主義高揚は危険の兆候：北京の言う「一つの中国」論は容認できず 李総統、伊藤公介前国土庁長官を接見
		李総統、山下善彦参院議員を接見
1999年7月17日	第1927号	（社説）両岸の「特殊な国と国との関係」位置づけ
		台湾は大構造と様式で国際地位の向上を：李総統国民大会への国情報告で
		両岸問題は統一とか独立ではなく制度にある：李総統ドイチェ・ウェレとのインタビューで語る 李登輝総統と玉沢徳一郎元防衛庁長官との会見内容：「アジアの安全保障と両岸関係学術シンポジウム」参加のため訪華 今後の平和維持に何が必要か李総統の示す各国への課題
		大会決議に特殊な国と国との関係論盛り込み
		李総統、連戦蕭万長両候補と歓呼
		李総統夫人曽文恵女史遠卿号進水式に参加来日
		李登輝主席の国民党15全大会開会式での祝辞内容：新たな世紀に邁進する重要な時期 李総統連友会帰国代表を接見：蔡仲秋団長全員を代表し記念品受取る
		李総統、中山正暉衆議員を接見
		李総統、伊藤英成民主党副代表を接見
1999年11月24日	第1931号	李登輝総統の新著『台湾の主張』授賞：第八回山本七平賞授与
		李登輝総統が米専門誌で台湾の立場を主張：「台湾理解―認識ギャップへの架橋」 李登輝総統が緊急命令発動
		李総統、曽野綾子日本財団代表を接見
1999年12月15日	第1932号	腹黒い者は一時的で正直温厚な者は一世だ：李総統連戦を褒め宋を批判する 李総統の訪日鋭意促進荘代表立法委員で表明
		李総統、村上正邦会長一行を接見
		石原慎太郎東京都知事三日間台湾を公式訪問：李総統、馬市長らと会見
2000年1月20日	第1933号	特殊な国と国との関係の原則で将来の統一目指す：李登輝総統が元旦祝辞で強調 李総統小山孝雄参議員を接見
2000年2月18日	第1934号	台湾は米国の戦略的パートナー：李総統強調
		わが国の民主政治発展と華日関係の展墓と題して：李総統慶応大学と早稲田大学聯合校友会で講演

出所）『自由新聞』第1890号～第1934号。筆者作成。

【謝辞】
本稿は台湾史研究会若手研究者助成（2017年度）の成果の一部である。また、調査の実施及び資料の収集には東京中山学会や神戸華僑歴史博物館の関係各位に、そして『自由新聞』の整理とリスト作成にあたっては大阪大学の滝口勇輝さん、西谷有理沙さん、面出望さんの協力を頂いた。本稿の執筆にあたりご協力およびご助言を頂いた皆様に深く感謝の意を記す。

【注】
(1)本稿では便宜上、日本在住の大陸出身者と台湾出身者の総称として「華僑」という語を用いる。また、本稿で述べる中華民国支持派の日本華僑には、中華民国国籍のほかに居住国の国籍を持っている者、かつて中華民国国籍を持っていたが居住国の国籍を取得するために原国籍を放棄した者、親の一方が中華民国国籍であるものの本人は居住国国籍の者などがいる。なお、中華民国は重国籍を容認しており、中華民国僑務委員会もその業務対象者を在外の中華民国国籍単一保持者に限っておらず、上述したような人々を射程に入れている。ただ、中華人民共和国の存在によって「華僑」という言葉その言葉の意味が今日では変化し、「中国」との結びつきを連想させるため、台湾では台湾からの移民を指して「台僑」という言葉が用いられることが多くなってきた。本稿では「華僑」という用語を使うものの、ここに中華人民共和国の改革開放後に大陸より来日した「新華僑」は含めない。
(2)中華民国台湾化については、若林正丈『台湾の政治――中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版会、2008年）を参照。
(3)「第十届中央委員会職名録」劉維開編『中国国民党職名録（1894-1994）』（北京：中華書局、2014年）pp.240。
(4)若林正丈、前掲書、p.187。
(5)「国民党不分区と僑選立法委員候補者を決定――日本黄清林氏僑選2位に指名される」『自由新聞』第1885号（1995年10月25日）。僑選枠の被選挙権には、中華民国国籍を所持しかつ他国の国籍を有しないことが条件となっている。
(6)「国立国会図書館オンライン」で「自由新聞」（請求記号：Z85-223）を入力して検索すると、2009年10月を最後に「以後中断」と表示される「国立国会図書館」https://ndlonline.ndl.go.jp/#!/de tail/R300000001-I000000056909-00（2021/02/07閲覧）。
(7)国民党駐日元特派員G氏へのインタビュー（2014年11月14日実施、東京にて）。
(8)国民党中央評議員S氏へのインタビュー（2016年2月17日実施、東京にて）。
(9)譚璐美・劉傑『新華僑　老華僑――変容する日本の中国人社会』（文藝春秋、2008年）p.242。
(10)　中華民国は重国籍及び外国籍を取得するために原国籍を離脱した者に対する国籍の回復を容認している。そのため、日本には日本と中華民国両方のパスポートを持つ者がいる。日本在住の中華民国国籍保持者のなかには、血統主義の国籍法を採用する日本で生まれたため、中華民国が大陸にあった時代の国籍を親から継承している者もいる。そのため、中華民国国籍保持者イコール台湾出身者とはならない。詳しくは岡野翔太「『日台ハーフ』の中華民国国籍」国籍問題研究会編『二重国籍と日本』（筑摩書房、2019年）pp.96-116を参照されたい。
(11)蔡英文政権下で駐日代表となった謝長廷は、自身のFacebookを頻繁に更新する。謝長廷は日本中華聯合総会や華僑総会、中華学校などイベントに出席しても、そのことをFacebookに記す。すると、台湾のフォロワーからときに「なぜ中華学校は台湾学校といわないのか」「台湾となんの関係があるのか」といった書き込みがなされる（謝長廷Facebook、2021年3月27日更新分）。もちろんすべての台湾の人びとがこのような反応を示さないまでも、「華僑総会」「中華総会」「中華学校」という名称は台湾を連想させないために、これらの組織は自らの国とは無関係な存在であると考えたり、「中国寄り」と誤解す人はいるだろう。筆者の記録不備で詳しい日時は思い出せないが、中華民国留日横浜華僑総会の関係者によると、台湾の大学生が同会を訪問した際、構成員に中国大陸ルーツの人がいることから、「なぜ台湾人じゃない人も関わっているのか」という趣旨の質問をされたこともあったという。
(12)　陳鴻瑜「中華民国僑務発展史」張永茂等著『中華民国発展史――政治與法制（下）』（台

北：国立政治大学・聯経出版公司、2011年)、pp. 594-596。
(13)林泉忠「『台僑』と『港僑』の創出――香港・台湾ディアスポラの特徴とアイデンティティ」陳天璽・小林知子編『東アジアのディアスポラ』(明石書店、2011年) pp. 53、83。
(14)代表的なものとしては中緬国境地帯に取り残された国民党軍や、中国大陸を故郷とする韓国華僑の存在が挙げられる。韓国華僑は戦後台韓関係のなかで中華民国を祖国として認識してきた人びとである。詳しくは若松大祐「アジアの孤児と異域の孤軍――現代台湾の多元性を見直すために」内田龍三編『現代社会と人間への問い――いかにして現在を流動化するか』(せりか書房、2015年) pp. 71-95。王恩美『東アジア現代史のなかの韓国華僑――冷戦と「祖国」意識』(三元社、2008年) を参照されたい。
(15)中華民国支持派の日本華僑について、1990年代以前に台湾で刊行された書籍では「愛国華僑」として言及される対象であり、むしろ中華人民共和国支持派や台湾独立派の在日台湾人は看過されてきた。例えば陳鵬仁、『日本華僑概論』(台北：水牛図書出版、1989年) などがある。こうした研究背景を踏まえ、2000年以降、中華人民共和国を支持した在日台湾人については、陳來幸「戦後日本における華僑社会の再建と構造変化――台湾人の台頭と錯綜する東アジアの政治的帰属意識」小林道彦・中西寛『歴史の桎梏を越えて――20世紀日中関係の新視点』(千倉書房、2010年)、189-210頁。許瓊丰「在日台湾人與戦後日本神戸華僑社会的変遷」『台湾史研究』18:2期 (2011年6月)、147-195頁。何義麟『戦在日台湾人的処境與認同』(台北：五南出版、2015年) などによって研究が進んでいく。同様に日本など台湾以外の場所で展開された台湾独立運動に関しても、関係者の回想録や口述記録など関連書籍や論考が蓄積されている。王育徳著；近藤明理編集協力『「昭和」を生きた台湾青年――日本に亡命した台湾独立運動者の回想1924-1949』(草思社、2011年) や張炎憲・陳美蓉主編『建国舵手黄昭堂』(台北：呉三連台湾史料基金会、2012年) を参照されたい。
(16)小野寺史郎「外国史を研究するということ――増淵龍夫『歴史家の同時代的考察について』」藤原辰史『歴史書の愉悦』(ナカニシヤ出版、2019年)、204頁。
(17)島田大輔「占領期『中華日報』『内外タイムス』の研究一九四九-一九五三(下)経営と紙面分析」『メディア史研究』第42号(2017年10月)p. 134。
(18)李道緝「建構新“祖国”――鄭彦棻時期 (民国39-47年) 的僑務工作」『中央大学人文学報』第31期 (2007年7月) p. 195、203。
(19)「鄭主任中央改造委員会二月廿六日 総理紀念週報視導海外党務情形全文」「総裁関懐海外工作決定党務工作六項原則」『海外党務通訊』第一巻第一期 (台北：中国国民党中央委員会第三組、1951年4月)、pp. 2-4。
(20)陳來幸「在日台湾人アイデンティティに脱日本化――戦後神戸・大阪における華僑社会変容の諸契機」貴志俊彦編『近代アジアの自画像と他者――地域社会と「外国人」問題』(京都大学学術出版会、2011年) pp. 83-105。何義麟「GHQ占領期における在日台湾人のメディア経営とその言論空間」『日本台湾学会報』第17号 (2015年9月) pp. 110-127を参照されたい。
(21)呉修竹著；何義麟編『在日台湾人の戦後史――呉修竹回想録』(彩流社、2018年) p. 69。
(22)「台 (40) 改秘室第0296号張其昀，唐縦呈」(1951年7月16日発文)：『蔣中正総裁批簽档案』(中国国民党党史館所蔵)。中国国民党中央委員会第三組編『四十三年海外党務 上篇』(台北：中国国民党中央委員会第三組、1954年)、pp. 59-60。岡野翔太「1950-60年代日本における親中華民国華僑組織の形成と変容――『帝国日本』を生きた滞日台湾外省人を中心に」『華僑華人研究』第14号 (2017年11月) pp. 30-31。
(23)島田大輔「占領期『中華日報』『内外タイムス』の研究一九四九-一九五三(上)経営と紙面分析」『メディア史研究』第41号(2017年2月)pp. 43-67。島田大輔、前掲論文(2017年10月)、pp. 112-134。
(24)島田大輔、前掲論文 (2017年10月)、p. 134。
(25)「自由新聞創刊40周年 記念祝賀への新課題」『自由新聞』第1867号 (1994年12月1日)。
(26)李建武「自由新聞創刊35周年記念祝賀会での挨拶」『自由新聞』第1669号(1989年11月1日)。
(27)「四、汪少庭先生小傳 (一八九九-一九八一)」王良主編『横濱華僑誌』(財団法人中華会館、1995年)、pp. 998-1002。
(28)『東京華僑聯合会会員名簿』(東京華僑聯合会、1949年) p. 3。「王貞治選手華僑後援会成立

大会を開催」『自由新聞』第178号（1962年8月1日）。
(29)「王貞治選手華僑後援会成立大会を開催」『自由新聞』第209号（1964年2月21日）。『自由新聞』第319号（1967年8月1日）。『青少年の座右の銘 在日華僑の百人――私の生活信条』（育英出版社、1982年）p. 91。『学校法人東京中華学校創校八十週年特刊　承先啓後 続往開来』（学校法人東京中華学校、2009年）p. 18。
(30)『今日之中国』については、王惠珍著；北波道子訳「一九六〇年代台湾文学の日本語翻訳活動について――『今日之中国』における文学翻訳とカルチュラル・ポリティクス」陳來幸・北波道子・岡野翔太編『交錯する台湾認識――見え隠れする『国家』と『人びと』』（勉誠出版、2016年）p. 125-141に詳しい。
(31)前身は中央委員会第三組。現在は、中央委員会組織発展委員会海外部となっている。
(32)黄清林「日本華僑社会の重鎮・劉天禄先生の功績」『アジア文化』第17号（1997年、6月）pp. 186-189。
(33)前掲『青少年の座右の銘 在日華僑の百人――私の生活信条』p. 133。「第三届僑選立法委員当選者六名の簡歴――国民党3民進党2新党1」『自由新聞』第1886号（1995年12月12日）。国民党中央評議員荘海樹氏へのインタビューによる（2016年2月17日実施、新宿歌舞伎町の台湾同郷協同組合にて）。荘海樹氏は日本大学元教授で、国民大会代表、中華民国留日東京華僑総会会長、中華民国留日台湾同郷会会長などを歴任した。
(34)「李建武中央評議委員2月6日逝去享年94歳」『自由新聞』第1934号（2000年2月18日）。
(35)楊子震「中国駐日代表団之研究――初探戦後中日・台日関係之二元架構」『国史館刊』（2009年3月）pp. 63。
(36)第二組副組長で台湾出身の謝南光、作家謝冰心の夫で第二組組長の呉文藻などがそうである。陳來幸「戦後日本における華僑社会の再建と構造変化――台湾人の台頭と錯綜する東アジアの政治的帰属意識」小林道彦・中西寛編『歴史の桎梏を越えて――20世紀日中関係への新視点』（千倉書房、2010年）p. 202。
(37)陳鵬仁、前掲書、p. 58。
(38)東京華僑総会元会長江洋龍氏へのインタビューによる（2018年12月17日実施、東京華僑総会にて）。『自由新聞』の購読料は年間3000円に設定されていたが、実際には購読料を支払っていない団体にも一方的に郵送配布していたようである。
(39)たとえば、自由新聞刊行35周年を記念した拡大号には日本アジア航空と中華航空の広告が掲載されている。第三面には日本アジア航空社長岡村昇が寄せた祝詞も掲載された（『自由新聞』第1669号、1989年11月1日）。
(40)たとえば、中華民国78年双十国慶節と自由新聞創刊35周年をそれぞれ記念した拡大号では、日華議員懇談会会長灘尾弘吉、日華親善協会全校連合会会長山崎竜男などからの名刺広告が掲載された（『自由新聞』第1667号1989年10月10日。『自由新聞』第1669号（1989年11月1日）。
(41)清水麗『台湾外交の形成――日華断交と中華民国からの転換』（名古屋大学、2019年）p. 255。
(42)清水麗、前掲書、p. 254。
(43)鶴園裕基、「すれ違う『国』と『民』――中華民国／台湾の国籍・パスポートをめぐる統制と抵抗」陳來幸・北波道子・岡野翔太編『交錯する台湾認識――見え隠れする「国家」と「人びと」』（勉誠出版、2016年）p. 40、45。
(44)「神戸〇〇〇氏 中共関係を断絶」『自由新聞』第399号（1969年10月1日）。
(45)自由新聞社『祖国の呼びかけ――廖文毅の帰国記』（自由新聞社、1965年）。
(46)「「台湾民政党」を解散――蔣総統指導下反共に撤る鄭萬福氏が声明を発表す」「「台湾独立運動」関係を断つ――自由独立党組織部長曾源興が声明」『自由新聞』第248号（1965年6月1日）。
(47)鶴園裕基、前掲、2016年、p. 44。
(48)中華民国留日横浜華僑総会は、1979年に章程を改め、会員資格を神奈川県下に居住する「自由華人」とした。「自由華人」は①「中華民国国籍」を持ち日本に居住する者、②「中華民国国籍」から「無国籍」となり日本に居住する者、③「中華民国国籍」から「外国籍」に帰化した者とその子孫で日本に居住する者であるとした。「横濱華僑總會章程」王良主編『中華民國留日横濱華僑總會邁向六十年紀念特刊』（中華民国留日横浜華僑総会、2002年）p. 138。
(49)大阪中華総会六十周年記念写真集編集委員会編『大阪中華総会 六十年の歩み』中華民国

留日大阪中華総会、p. 95。
(50)曾広順「海外三民主義統一中国大同盟的建立與発展――七十二年八月九日三民主義統一中国大同盟（海外刊行）聯絡委員会座談会致詞」三民主義統一中国大同盟推行委員会『海外三民主義統一中国大同盟的建立與発展』(台北：三民主義統一中国大同盟推行委員会、1983年）p. 1。
(51)三民主義統一中国大同盟推行委員会、前掲書、1983年、p. 12、96。「日本地区三民主義統一中国大同盟成立大会」三民主義統一中国大同盟推行委員会編『海外三民主義統一中国大同盟的建立與発展』（台北：三民主義統一中国大同盟推行委員会、1983年）p. 96。
(52)それを具現化したものとして、宇野精一『孫文から李登輝へ――日華八十年の軌跡』(早稲田出版、1992年）を挙げることができる。また日本の団体が戦後の台湾と何らかの「公式」的な往来を行おうとするうえで、とくに国民党統治期は「中華民国」との関係を重視する必要があった。例えば福岡日華親善教育訪問団の台湾との親善記録を綴った『寶島朋友』（1994年刊行）を見ると、当時の与党である国民党との交流が多く掲載されている。その一方、台湾と繋がろうとした同団員の多くは、戦前に台湾に住んでいたなど、何らかの台湾経験を持つ人たちでもあった。加来宣幸・垂水英彦編『寶島朋友――台灣通信』（あきつ出版、1994年）。
(53)シンポジウム発起人には若林正丈、加々美光行や神奈川県知事の長洲一二、参院議員の瀬谷英行らが名を連ね、張俊宏や謝長廷など民進党の関係者が参加した。吉田勝次編『海図なき航海――一九九〇年代の台湾』（田畑書店、1991年）p. 200-201。
(54)松田康博「台湾の民主化」と新たな日台関係の模索――一九八八-九四年」川島真・清水麗・松田康博・楊永明編『日台関係史1945-2008』（東京大学出版会、2009年）pp. 153-171。清水麗「継続と変容の中の日台関係」川島真・清水麗・松田康博・楊永明編『日台関係史1945-2008』（東京大学出版会、2009年）pp. 231-241。
(55)1994年10月の広島でアジア競技大会では、一時李登輝の日本訪問も決定されたが、中国からの圧力に対し日本側が積極的な解決が提示できなかったことで、李登輝の訪日は取り消された。中川昌郎『台湾を見つめる眼』（田畑書店、1995年）p. 256。
(56)篠原清昭「台湾の民主化運動と学生運動――『野百合学運』（1990年）を中心として」『岐阜大学教育学部研究報告　人文科学』第63巻第2号（2015年3月）pp. 121-139。若松大祐「第5章 歴史⑤1991年から現在まで 憲法修正以降――中華民国と台湾の絡まる現状維持」赤松美和子・若松大祐編『台湾を知るための60章』（明石書店、2016年）pp. 33-37.
(57)若林正丈、前掲書、p. 172、188。
(58)「四月の国民大会臨時会と年末の国大代表選挙　今年最大の政治的課題」『自由新聞』第1726号（1991年1月14日）。
(59)「動員戡乱時期修終止後も外交政策は不変」『自由新聞』第1732号（1991年2月25日）。
(60)「銭復外交部長言明　」『自由新聞』第1731号（1991年2月21日）。
(61)若林正丈、前掲書、p. 187。
(62)「社説　「憲法増修要点」をどう評価すべきか」『自由新聞』第1738号（1991年4月4日）。
(63)「社説　憲法改正は蔣公の未完の志の完成のため」『自由新聞』第1739号（1991年4月11日）。
(64)僑務委員は、在外国民が総統・行政委員長から任命される職位で、各国に住む同胞の要望を国内に伝える役割を持つ。
(65)『自由新聞』第1810号（1992年11月24日）。
(66)「社説　帰国華僑に対する李総統の注目すべき談話」『自由新聞』第399号（1993年7月16日）。
(67)楊雪峰「(三) 楊常務理事雪峰報告：海外移民的現況與将来」華僑救国聯合総会編印『華僑救国聯合総会第十三届理事会第三次全体理事会実録』(台北：華僑救国聯合総会、1996年）p. 219。
(68)福建省を故郷とするフィリピン華僑について宮原曉は、「帝国としての中華民国、中国とはかろうじて関係を持つが、国民国家としての中華民国、台湾との関係は築きようがない」と述べる。宮原曉「台湾とフィリピン、そして日本――『近さ』と『隔たり』の政治学」陳來幸・北波道子・岡野翔太編『交錯する台湾認識――見え隠れする「国家」と「人びと」』(勉誠出版、2016年）p. 54。
(69)「李総統、僑務委員を接見」『自由新聞』第1867号（1994年12月15日）。
(70)薛国樑「中国国民党一〇〇歳誕生日を謹んで祝う」『自由新聞』第1866号（1994年11月21日）。

(71)「李総統帰国表敬団 薛国樑団長らを接見」『自由新聞』第1876号（1995年6月1日）。
(72)「李総統就任五周年全世界華僑帰国表敬団を結成 日本薛国樑会長一行27人の団を率いて17日帰国」『自由新聞』第1875号（1995年5月15日）。
(73)「李主席海外代表に強調 台湾人は中国人である 海外党務工作会議で講話」『自由新聞』第1881号（1995年8月31日）。
(74)中央委員会海外工作会編印『海外工作会辦理第九任総統副総統第三届国大代表選挙輔選工作実録彙編』（台北：中央委員会海外工作会、1996年）p. 74。
(75)林雪美『台湾第一位民選女鎮長的心声』(台北:華泰印刷、1996年)p. 322。林雪美(1933-　)、日本統治下の台湾・台北生まれ。1960年、台湾で女性初の鎮長となる（三峡鎮)。第六届台北県議会議員を経て、1967年に夫の中華民国駐日大使館への赴任が決まり一家で来日。日華断交後、生活の拠点を日本に置いた。
(76)1996年時点では「曾て中華民国自由地区に継続して四か月以上居住し、現在国外に在住し、中華民国パスポートを持っている者」であれば、選挙権の行使が認められた。「華僑帰国正副総統選挙権行使登記申請辦法11月23日～明年2月12日」『自由新聞』第1885号（1995年10月25日)。
(77)注76に同じ。
(78)中央委員會海外工作會編印、前掲書、p. 2。
(79)中央委員会海外工作会編印、前掲書、p. 89。
(80)「中華民国建設に当り海外華僑を忘れない 李登輝就任演説で強調」『自由新聞』第1890号（1996年6月15日)。
(81)「社説 祝委員長が掲げた僑務の工作新方針」『自由新聞』第1892号（1996年8月15日)。
(82)黄偉修『李登輝政権の大陸政策決定過程（1996～2000年）――組織的決定と独断の相克』（大学教育出版、2012年）p. 164。
(83)「社説 両岸の「特殊な国と国の関係」位置づけ」『自由新聞』第1927号（1999年7月17日)。
(84)アミン・マアルーフ著；小野正嗣訳『アイデンティティが人を殺す』(筑摩書房、2019年) pp. 121-123。
(85)アルフレッド・シュッツ著；森川眞規雄、浜日出夫訳『現象学的社会学』(紀伊國屋書店、1980［2020］年）p. 325、329。
(86)「社説 李総統登輝先生の輝かしい功績を称える」『自由新聞』第1936号（2000年4月15日)。
(87)「社説 中華民国八十九年双十国慶盛況と所感」『自由新聞』第1942号（2000年10月10日)。